

平成 19 年 2 月 22 日

内閣総理大臣
安倍 晋三 様

広島市長 秋葉 忠利

現在の核を取り巻く情勢は極めて危機的な状況にあります。核超大国である米国は、自国中心主義の姿勢を一層強め、核兵器の先制使用の可能性を示唆するとともに、新型核兵器の開発や核兵器生産体制の整備を進めようとするなど、核兵器廃絶に逆行した政策を進めています。また、ロシアもこうした「力の支配」を強硬に推し進める米国の核政策に追随し、今後核戦力を強化しようとしています。さらには国際社会からの警告を無視した北朝鮮による核実験の強行やイランの核開発疑惑など、核兵器廃絶のための唯一の国際合意である NPT 体制はまさに崩壊の危機に瀕しています。

こうした中、世界最初の被爆都市である広島市は、120 か国・地域の 1,578 都市が加盟する平和市長会議とともに、2020 年までの核兵器廃絶を目指す「2020 ビジョン（核兵器廃絶のための緊急行動）」を世界的に展開しています。この「2020 ビジョン」には、これまで全米市長会議、全米黒人市長会議、欧州議会、核戦争防止国際医師会議（IPPNW）等が支持決議を行うなど、世界的に賛同の輪が広がっています。

1996 年に国際司法裁判所が「核兵器の威嚇・使用は一般的に国際法に違反する」という勧告的意見を示してから昨年で 10 周年を迎えました。平和市長会議では、「2020 ビジョン」の新たな活動として、この勧告的意見で述べられた「核軍縮交渉を誠実に履行し完結させる義務」の遂行を各国政府に求める「Good Faith Challenge（誠実な交渉義務推進キャンペーン）」に取り組んでいます。さらに、都市レベルでのその具体的活動として、都市を核攻撃の目標にしないよう求める「Cities Are Not Targets（CANT）プロジェクト」を立ち上げ、核兵器廃絶に向け、核保有国および自国政府への働きかけを展開しています。

日本国政府においては、核保有国に対し、市民が暮らす都市を攻撃目標としないことを強く求めていただくようお願い致します。また、唯一の被爆国の責務として、被爆者や国民の代弁者として、核保有国に対し、核兵器廃絶に向けた誠実な交渉義務を果たすよう、先導的かつ積極的な働きかけを行うとともに、包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効やカット・オフ条約の早期交渉開始など、核兵器廃絶に向けた積極的な外交を展開されますようお願い致します。

我が国の政治、経済は、米国やその他の核兵器保有国にとって大きな影響力を有しています。日本国政府がこの影響力を十分に活用すれば、大多数の国を核兵器廃絶に向けた枠組み合意の交渉の場に導くことが可能です。日本国政府においては、この目的の達成に向け、全ての外交的な影響力を行使されるようお願い致します。

平成 19 年 2 月 22 日

外務大臣

麻生 太郎 様

広島市長 秋葉 忠利

現在の核を取り巻く情勢は極めて危機的な状況にあります。核超大国である米国は、自国中心主義の姿勢を一層強め、核兵器の先制使用の可能性を示唆するとともに、新型核兵器の開発や核兵器生産体制の整備を進めようとするなど、核兵器廃絶に逆行した政策を進めています。また、ロシアもこうした「力の支配」を強硬に推し進める米国の核政策に追随し、今後核戦力を強化しようとしています。さらには国際社会からの警告を無視した北朝鮮による核実験の強行やイランの核開発疑惑など、核兵器廃絶のための唯一の国際合意である NPT 体制はまさに崩壊の危機に瀕しています。

こうした中、世界最初の被爆都市である広島市は、120 か国・地域の 1,578 都市が加盟する平和市長会議とともに、2020 年までの核兵器廃絶を目指す「2020 ビジョン（核兵器廃絶のための緊急行動）」を世界的に展開しています。この「2020 ビジョン」には、これまで全米市長会議、全米黒人市長会議、欧州議会、核戦争防止国際医師会議（IPPNW）等が支持決議を行うなど、世界的に賛同の輪が広がっています。

1996 年に国際司法裁判所が「核兵器の威嚇・使用は一般的に国際法に違反する」という勧告的意見を示してから昨年で 10 周年を迎えました。平和市長会議では、「2020 ビジョン」の新たな活動として、この勧告的意見で述べられた「核軍縮交渉を誠実に履行し完結させる義務」の遂行を各国政府に求める「Good Faith Challenge（誠実な交渉義務推進キャンペーン）」に取り組んでいます。さらに、都市レベルでのその具体的活動として、都市を核攻撃の目標にしないよう求める「Cities Are Not Targets（CANT）プロジェクト」を立ち上げ、核兵器廃絶に向け、核保有国および自国政府への働きかけを展開しています。

日本国政府においては、核保有国に対し、市民が暮らす都市を攻撃目標としないことを強く求めていただくようお願い致します。また、唯一の被爆国の責務として、被爆者や国民の代弁者として、核保有国に対し、核兵器廃絶に向けた誠実な交渉義務を果たすよう、先導的かつ積極的な働きかけを行うとともに、包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効やカット・オフ条約の早期交渉開始など、核兵器廃絶に向けた積極的な外交を展開されますようお願い致します。

我が国の政治、経済は、米国やその他の核兵器保有国にとって大きな影響力を有しています。日本国政府がこの影響力を十分に活用すれば、大多数の国を核兵器廃絶に向けた枠組み合意の交渉の場に導くことが可能です。日本国政府においては、この目的の達成に向け、全ての外交的な影響力を行使されるようお願い致します。